

主催 : 環境省
事務局 : NTTデータ
NTTデータ経営研究所

平成27年度「環境情報開示基盤」整備事業
成果報告会 配布資料

平成28年 3月1日 (火) 13:30~17:00
秋葉原コンベンションホール

第1部

※敬称略

13:30 **主催者挨拶**
三好 信俊（環境省総合環境政策局長）

13:40 **事業成果報告**
<プレゼンター>
後藤 敏彦（環境監査研究会代表幹事：本事業ワークショップ座長）
大塚 俊和（NTTデータ経営研究所 シニアマネージャー）

・活用事例紹介

- ① 環境情報開示システム 分析ツールの活用事例
高橋 工（大成建設株式会社 環境本部 企画管理部 地球環境室 課長）
- ② 攻めの情報開示を通じた企業価値向上へ向けて
福渡 潔（損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
CSR・環境事業部長）
- ③ 環境情報開示システムを活用したショートコメント配信の概要
中川 博貴（株式会社フィスコIR 取締役COO）

15:00 **休憩**

第2部

※敬称略

15:30 パネルディスカッション

「ESG投資促進の視点から探る環境情報開示システムの利用可能性」

<パネリスト> (50音順)

栗野 美佳子 (WWFジャパン 自然保護室 ビジネスと生物多様性担当)

飯塚 優子 (住友林業株式会社 CSR推進室長)

近江 静子 (アムンディ・ジャパン株式会社 運用本部 リサーチグループ
ESGリサーチ部長)

西堤 徹 (トヨタ自動車株式会社 環境部 コミュニケーション室
ブランド企画グループ プロフェッショナル・パートナー)

山中 清 (T&Dアセットマネジメント株式会社 執行役員 運用部門担当
チーフ・インベストメント・オフィサー 運用統括部長)

<モデレーター>

清水 順子 (学習院大学 経済学部 教授)

16:50 閉会挨拶

河口 真理子(大和総研 調査本部 主席研究員:本事業ワークショップ委員)



1. 事業成果報告

ESG投資の最新動向

2015年

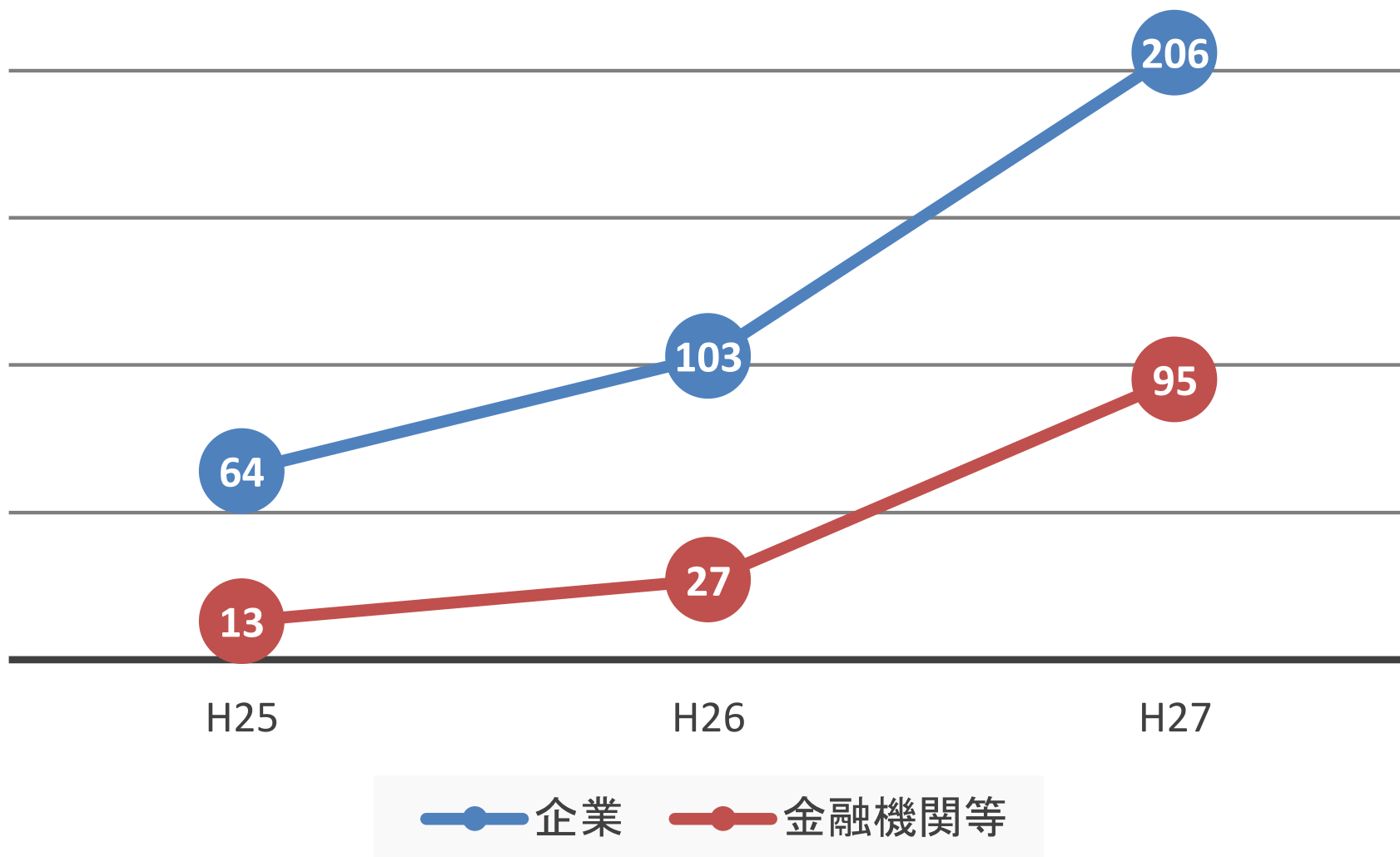
6月 コーポレートガバナンス・コード

9月 持続可能な開発目標（SDGs）国連総会採択

9月 GPIF PRI署名

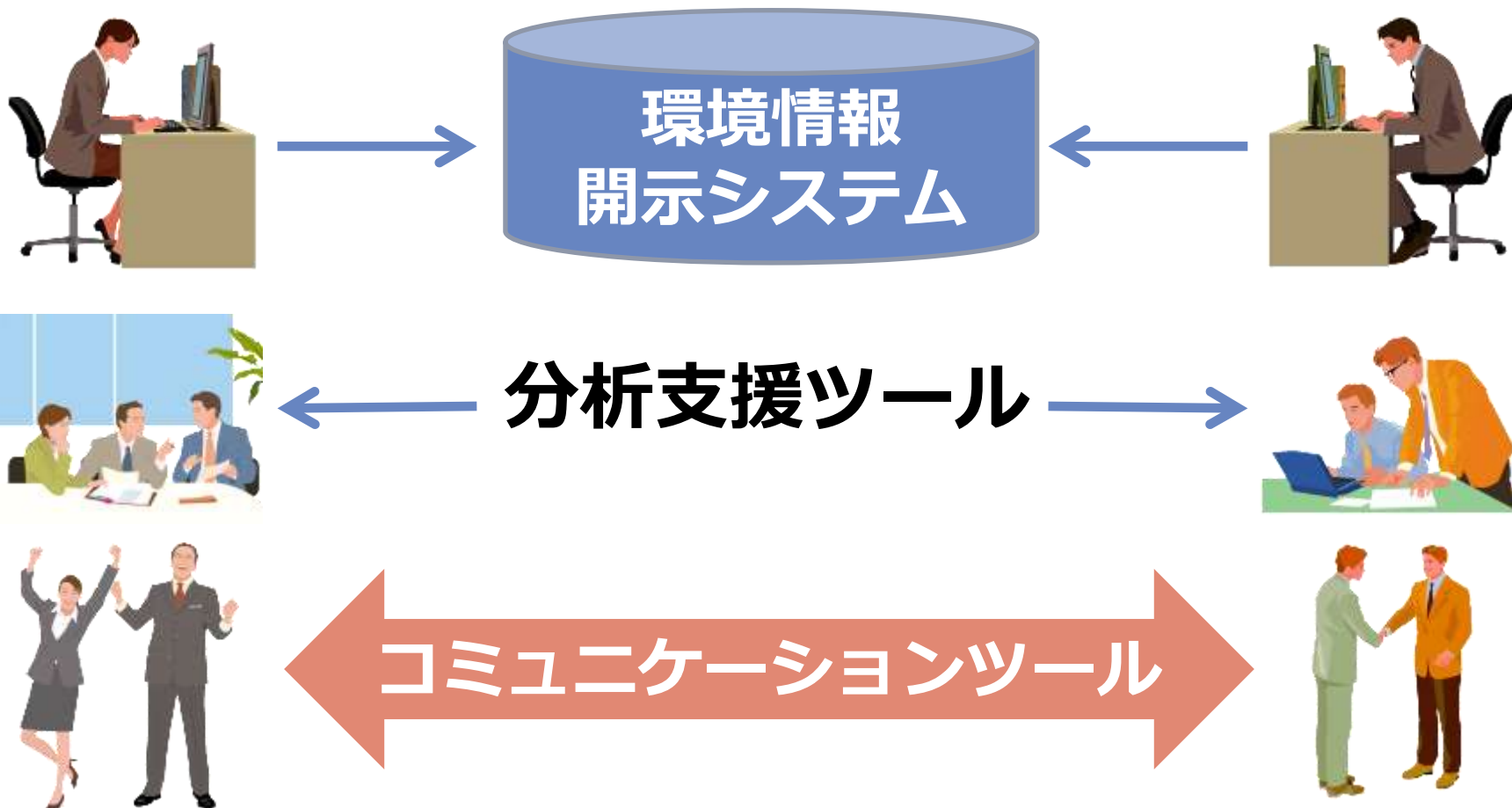
12月 日本版スチュワードシップ・コード受入れ表明機関 201社

12月 COP21 「パリ協定」採択



企業

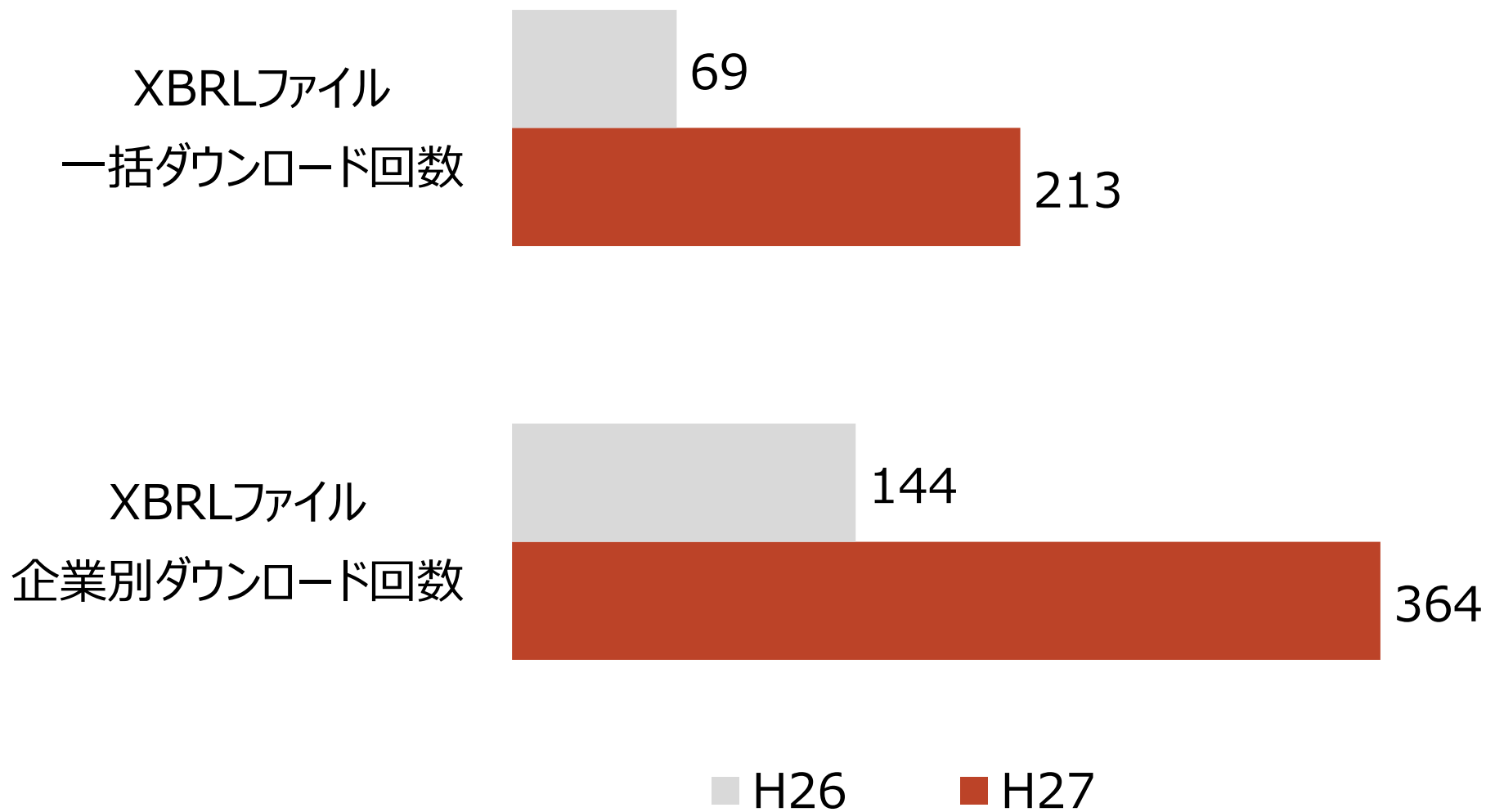
金融機関等



3 - 1. 環境課題詳細_気候変動 (含エネルギー)

3-1. Details of material environmental issues [Climate change (including energy)]

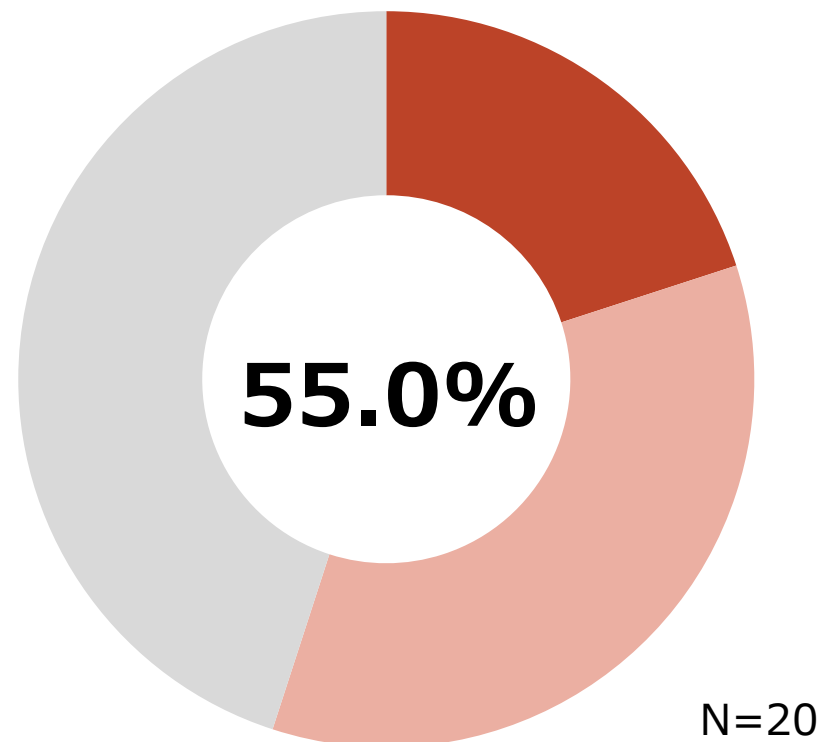
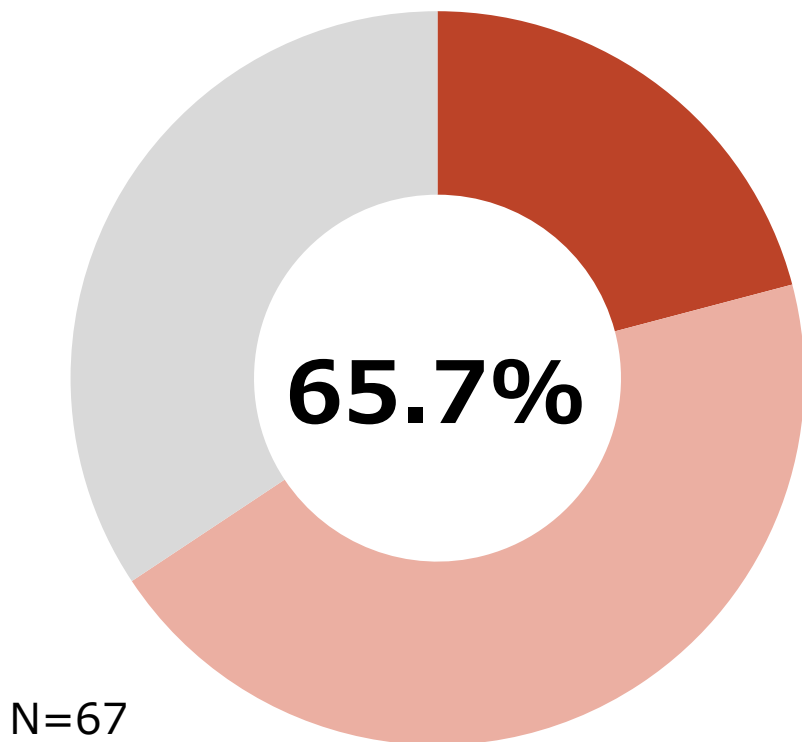
No.	項目	Items	A社 2015年3月期	B社 2015年3月期	C社 2015年3月期	D社 2015年3月期
213	3.1.4a. 目標	3.1.4a. Targets				
214	目標 [▼繰り返し項目]	Targets [▼Repeat Item]				
215	目標の種類	Target categories	総量目標	総量目標	総量目標	総量目標
216	項目	Comments	CO2排出量削減	CO2排出量削減	CO2排出量削減	CO2排出量削減
217	目標の範囲	Target boundary	自社単体	自社単体	自社単体	自社単体
218	対象スコープ	Scope	Scope 1+2	Scope 1+2	Scope 1+2	Scope 1+2
219	単位	Metric				
220	値	Value	tCO2e	tCO2e	tCO2e	tCO2e
221	値 (「その他」を選択した場合)	Value (If you selected "Other")				
222	基準年	Base year				
223	年	Year	2008	2005	2005	2010
224	値	Value	20000	40000	50000	100000
225	目標年	Target year				
226	年	Year	2018	2020	2020	2030
227	値	Value	10000	20000	30000	20000
228	基準年からの削減率 (削減: 正)	% reduction from base year				
229	率 (%)	Rate (%)	50.00	50.00	40.00	80.00
230	報告年	Reporting year				
231	年	Year	2014	2014	2014	2014
232	値	Value	15000	30000	50000	92000
233	削減達成率	% achievement of target				
234	率 (%)	Rate (%)	50.00	50.00	0	10.00
235	補足説明	Comment				



Q. 「分析支援ツール」は、開示情報の分析等において役に立つとお考えですか？

企業

金融機関等



■ 非常に役に立つ ■ やや役に立つ

同業他社の状況を横並びで比較でき、分析に役立った。〈企業〉

各社の報告書等をそれぞれ入手する必要がなく、自社と他社の取り組みの比較が比較的容易にできます。〈企業〉

その企業の取り組みの方向性について一瞥で知ることが出来る。特に悪化している場合、確認することを促すなど、投資情報として有益。〈アセットマネージャー〉

The Tool is good since it looks the same for all companies, but could also be a problem. Since different sectors could have their own specific issues, there could be one short section with sector specific questions, like for the oil or construction industries.

－同じ目線で比較可能。セクター別個別設問を設けてはどうか－
〈アセットオーナー〉

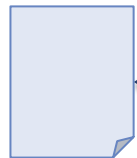
利用者が任意の数値を引用して原単位を出し、比較グラフ表示するような機能があれば、初心者にも利用されやすくなるのではないか。（CO2排出については、売上高や営業利益あたり原単位を算出してグラフ表示するような機能など。）〈企業〉

定量情報のハイライト機能や、曖昧性チェックが機能としてあると使いやすかったです。〈その他の金融機関等〉

企業

情報開示

金融機関等



閲覧



コミュニケーションツール

初めまして、〇〇証券のx xです。貴社の環境情報を拝見しました。特に「製品・サービスにおける環境面での競争優位性」に記載の△△技術については、具体的な数値情報なども提示されており、その優位性を理解することができました。一方、▽▽に関する御社の取組はいかがでしょうか。

コメントありがとうございます。株式会社〇〇のx xです。△△技術にご関心をお寄せいただきありがとうございます。また、▽▽について、現在●●などの取組を実施しているところですが、当社の事業活動が与える影響が他の環境課題と比べて相対的に低いとの判断により、今回は重要な環境課題として記載しておりません。

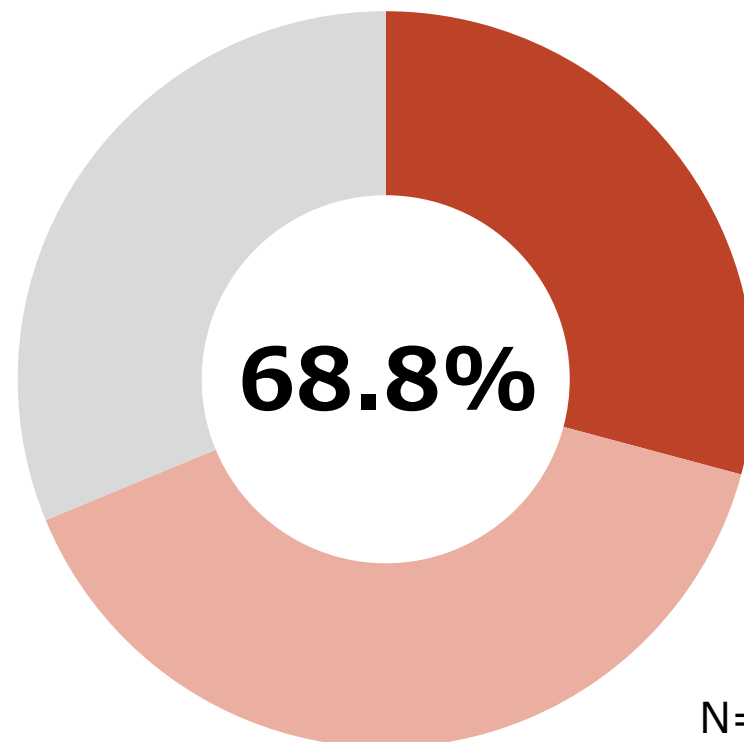
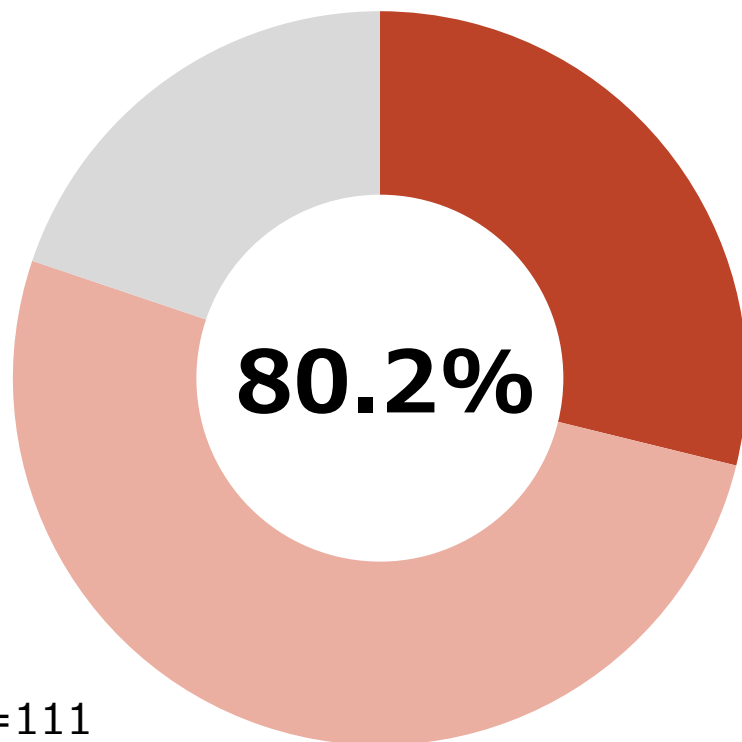
ご連絡ありがとうございます。▽▽の件、御社のマテリアリティとの関係について理解いたしました。

922メッセージ

Q. コメント機能は、投資家／企業との対話において役に立つとお考えですか？

企業

金融機関等



■ 非常に役に立つ ■ やや役に立つ

N=111

N=48

ESG情報開示を行っている部門として投資家サイドの意見を直接聞く機会は少ない。意見をいただけると新たな気づきや張り合いに通じる。〈企業〉

環境業務に就いて10年になるが、始めて機関投資家とコミュニケーションを取ることが出来ました。〈企業〉

やり取りをそのまま経営層へのインプットに使用できる点で非常に有用。〈企業〉

コメントを送ること自体が対話の一部になりうる。
〈アセットマネージャー〉

コミュニケーションツールは、その後の対話のきっかけにもなると思うので、利用価値があると思うので、今後も利用したいと思いました。〈アセットマネージャー〉

海外の運用機関における分析担当者にとり、英語でピンポイントで担当者に問い合わせることができることにより、非財務情報が大変入手しやすいものとなる。〈アセットマネージャー〉

The communication tool is one source of contact with a company. If there is no tool like this, I collect the info via different company sources like reports and web-sites, and when having more and specific questions a either e-mail or call a company. Of course is personal meeting when possible the best way to gather information.

－こうしたツールがあることで情報収集を効率的に行える－
〈アセットオーナー〉

コメント送信者の身元（団体名など）が分かれば、お互いにより責任を持った発言と意味のあるコミュニケーションができるのではないか。〈企業〉

企業間の相談などで利用できれば、ESG情報の開示の敷居が下がるきっかけになると感じる。〈企業〉

活用事例紹介

Q. 情報を読覧した企業の中で、
開示内容が最も印象に残った
企業名を挙げてください。

横浜ゴム株式会社

すでに起きた影響、今後当企業に及ぶと考えられる影響にわけて記載しており、理解しやすい。また、リスクだけでなく機会についても詳細な説明があり、戦略の一つとして認識していることがわかる開示である。〈アセットマネージャー〉

株式会社ファンケル

環境役員報酬を導入し、環境への取り組みを最重要視していることがわかった。どのような仕組になっているかわかればさらに良かった。〈アセットマネージャー〉

株式会社ノーリツ

コミュニケーションツールを通じたやり取りが実現できたことで、投資家および企業側のそれぞれの考えがわかり、対話が進んだと感じる。〈アセットマネージャー〉

花王株式会社

開示情報の量と質の面で圧倒的な存在でした。各カテゴリーにおいて、リスク・機会の分析が詳細だった点が印象的です。

〈アセットマネージャー〉

株式会社日立製作所

環境戦略に対するトップのコミットメントが明確で、戦略がグループ全体の事業戦略に統合されていることが明確に示されているほか、マテリアリティに基づき、意欲的な目標が示されている

（2025年までに年間1億トンのCO2排出抑制への貢献）。

〈アセットマネージャー〉

アステラス製薬株式会社

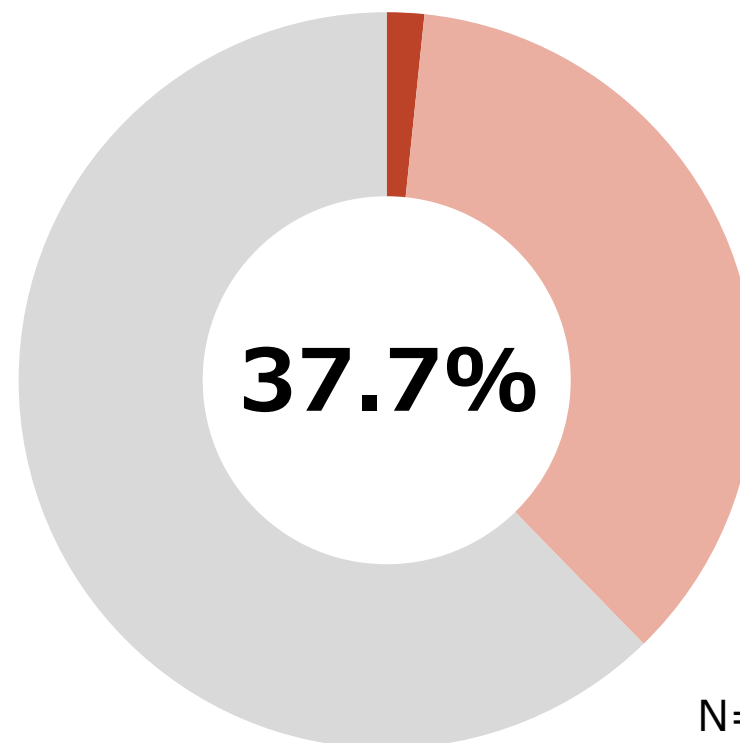
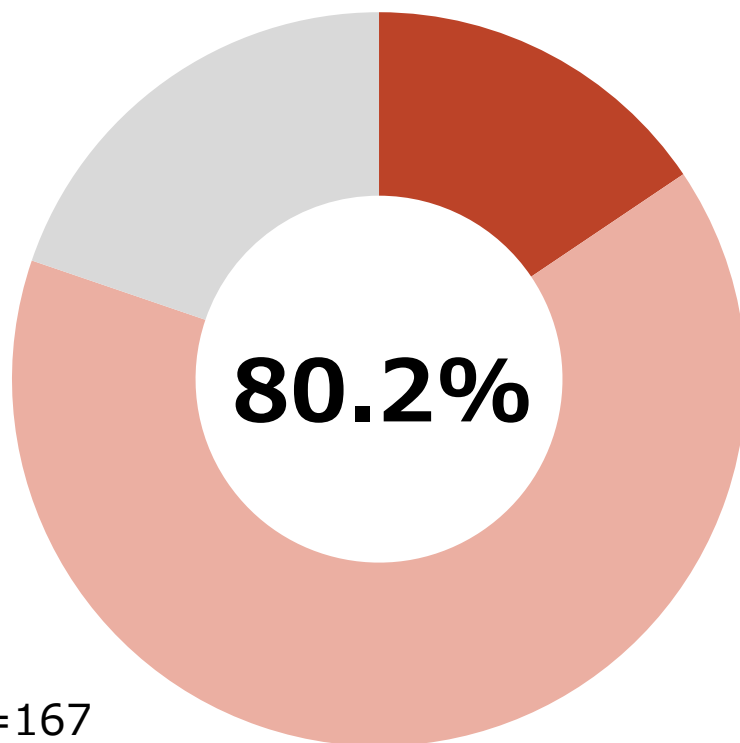
Good description of most the environmental work done by the company, and it seems to be well incorporated in the business strategy. – 環境活動がビジネス戦略に組み入れられている –

〈アセットオーナー〉

Q. 現状のESG情報の開示レベルについて、どのようにお考えですか？

企業

金融機関等

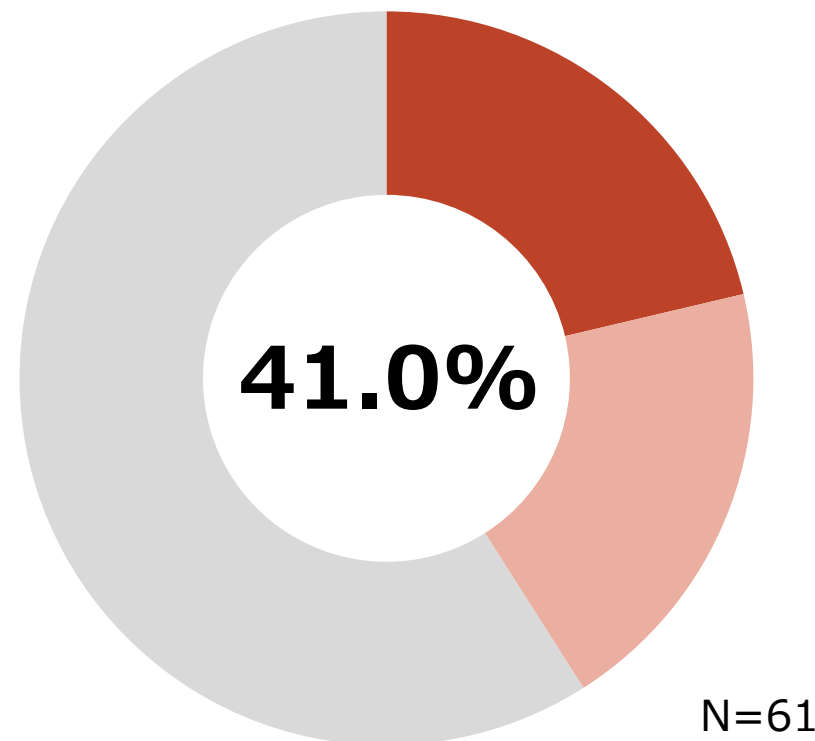
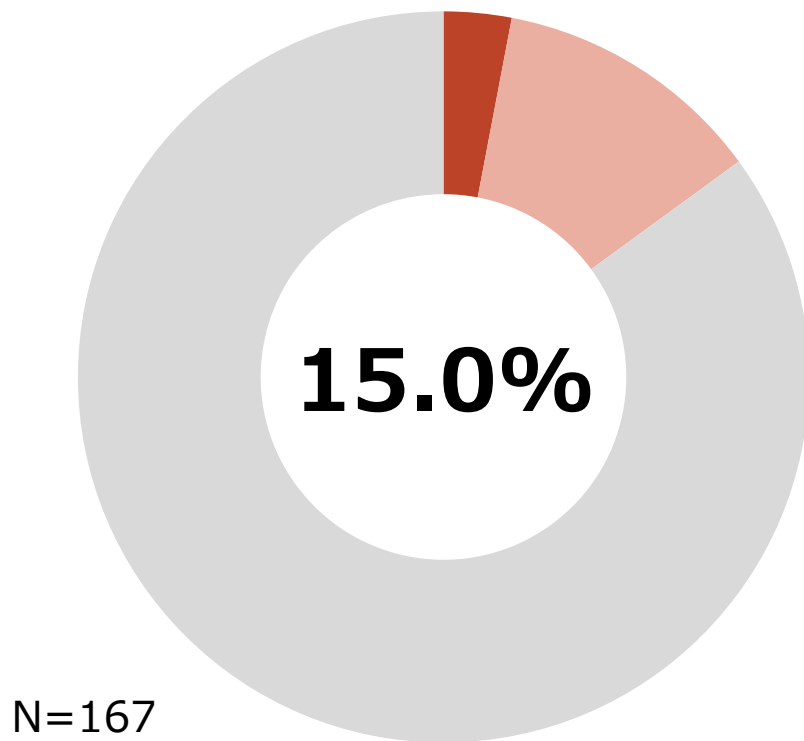


■ 十分開示している ■ ある程度開示している

Q. 投資家／企業との対話において、ESGに関する対話が行われていますか？

企業

金融機関等



■ 頻繁に行われている ■ どちらかといえば頻繁に行われている

Q. 環境情報開示システムを今後利用してみたい
と思う用途や、有効的利用方法について
のご提案があればご記入ください。

環境情報のEの部分だけでなく、S・Gの情報も横断的に取得できるシステムであれば、より使い勝手が良くなると思う。

〈アセットマネージャー〉

XBRLを利用した他データ（EDINET）やオープンデータとの連携が充実すると、利用の幅が広がると思う。〈アセットマネージャー〉

コーポレートガバナンス・コード情報の取り込みやそれを横比較できるシステム、また統合レポートなどもこのツールからアクセスできるなどよりプラットフォームとしての機能が高まると使い勝手が向上すると思う。〈その他の機関等〉

環境情報のデータベースから
ESG情報のデータベースへ、
そして
企業と投資家が集う
ESGコミュニケーションの場へ



2. 参考資料

- 旭化成株式会社
- アサヒグループホールディングス株式会社
- アスクル株式会社
- アステラス製薬株式会社
- アズビル株式会社
- アルプス電気株式会社
- イオン株式会社
- イオンモール株式会社
- 井関農機株式会社
- 株式会社イトーキ
- ウシオ電機株式会社
- 宇部興産株式会社
- SCSK株式会社
- SBSホールディングス株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
- NECキャピタルソリューション株式会社
- 株式会社エフテック
- MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
- 大阪ガス株式会社
- オムロン株式会社
- 花王株式会社
- 鹿島建設株式会社
- 川崎汽船株式会社
- 川崎重工業株式会社
- キーウェアソリューションズ株式会社
- 麒麟ホールディングス株式会社
- 近鉄グループホールディングス株式会社
- 株式会社クレハ
- グローリー株式会社
- コクヨ株式会社
- 株式会社小松製作所
- サヤマ株式会社
- 沢井製薬株式会社
- サンメッセ株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- JSR株式会社
- 清水建設株式会社
- 株式会社ジャパンディスプレイ
- 株式会社商船三井
- 信越化学工業株式会社
- 住友重機械工業株式会社
- 住友電気工業株式会社
- 住友林業株式会社
- セガサミーホールディングス株式会社
- 積水ハウス株式会社
- セコム株式会社
- ソニー株式会社
- 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
- 第一生命保険株式会社
- ダイキン工業株式会社
- 大成建設株式会社
- 株式会社ダイフク
- 大和ハウス工業株式会社
- 大和リース株式会社
- 株式会社高島屋
- 株式会社タケエイ
- 田辺三菱製薬株式会社
- 株式会社タムロン
- 株式会社T&Dホールディングス
- DIC株式会社
- 株式会社ディグ
- 株式会社ディスコ
- デンカ株式会社
- 株式会社電通
- 東急不動産ホールディングス株式会社
- 東京瓦斯株式会社
- 株式会社東芝
- 東洋インキSCホールディングス株式会社
- トーセイ株式会社
- TOTO株式会社
- 図書印刷株式会社
- トヨタ自動車株式会社
- 株式会社豊田自動織機
- ナブテスコ株式会社
- 南海電気鉄道株式会社
- 株式会社ニコン
- 日本ハム株式会社
- 日本バルカー工業株式会社
- 日本郵船株式会社
- 日本光電工業株式会社
- 日本精工株式会社
- 日本電産株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 日本理化学工業株式会社
- 株式会社ノーリツ
- 株式会社野村総合研究所
- 野村ホールディングス株式会社
- 株式会社八十二銀行
- パナソニック株式会社
- パナホーム株式会社
- 浜松ホトニクス株式会社
- 日立化成株式会社
- 日立キャピタル株式会社
- 株式会社日立製作所
- 株式会社ファンケル
- 株式会社フジクラ
- 富士重工業株式会社
- 富士通株式会社
- 富士フイルムホールディングス株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社
- ブラザー工業株式会社
- 古河電気工業株式会社
- 文化シャッター株式会社
- 前田建設工業株式会社
- マツダ株式会社
- ミサワホーム株式会社
- 三井不動産株式会社
- 株式会社三菱ケミカルホールディングス
- 三菱自動車工業株式会社
- 三菱電機株式会社
- 株式会社村田製作所
- 株式会社安川電機
- ヤマトホールディングス株式会社
- ヤマハ株式会社
- ユニ・チャーム株式会社
- 横浜ゴム株式会社
- 株式会社LIXILグループ
- 株式会社リコー
- リコーリース株式会社
- リンナイ株式会社
- ルネサスエレクトロニクス株式会社
- レンゴー株式会社
- 株式会社ローソン
- ローム株式会社
- YKK株式会社
- YKKAP株式会社

- 株式会社アイ・アール ジャパン
- アムンディ・ジャパン株式会社
- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン
- 一般社団法人 XBRL Japan
- エフ・ティ・エス・イー・ジャパン・リミテッド
- MFSインベストメント・マネジメント株式会社
- 大阪信用金庫
- 認定特定非営利活動法人環境経営学会
- 株式会社QUICK
- 株式会社クレアン
- KPMGあずさサステナビリティ株式会社
- 国際統合報告評議会 (IIRC)
- 株式会社滋賀銀行
- 株式会社商工組合中央金庫
- しんきんアセットマネジメント投信株式会社
- 住友生命保険相互会社
- セコム企業年金基金
- 株式会社ソーシャルインパクト・リサーチ
- 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
- DIAMアセットマネジメント株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 株式会社第四銀行
- 大東文化大学
- 高崎経済大学
- WWFジャパン
- T&Dアセットマネジメント株式会社
- 株式会社帝国データバンク
- 有限責任監査法人トーマツ
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 株式会社東京商工リサーチ
- 株式会社東洋経済新報社
- ニッセイアセットマネジメント株式会社
- 株式会社日本政策投資銀行
- 株式会社日本総合研究所
- 一般財団法人日本品質保証機構
- 野村アセットマネジメント株式会社
- 日立キャピタル株式会社
- 株式会社フィスコIR
- 富国生命投資顧問株式会社
- PwCあらた監査法人
- PwCサステナビリティ合同会社
- ブラックロック・ジャパン株式会社
- Bloomberg L.P
- 株式会社プロネクサス
- 法政大学
- みずほ情報総研株式会社
- みずほ信託銀行株式会社
- 三井住友アセットマネジメント株式会社
- 三井住友信託銀行株式会社
- 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社りそな銀行
- ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド
- BMO Global Asset Management (EMEA)
- Fourth Swedish National Pension Fund, AP4
- UBS Asset Management (Americas) Inc.

環境情報開示システム 分析支援ツールの活用事例

大成建設株式会社

環境本部 企画管理部 地球環境室

高橋 工

環境データの分析 ということ

エネルギー使用量
GHG排出量
水使用量

：

再エネ使用量やその比率
またはその原単位の比較

でも この様な分析は
既に皆さんの手で行われているでしょう

また、〇〇総研 といった方々に
分析いただいた結果の方が

説得力があります

であれば
別の切り口で

最近、多くのみなさんに関係する

ISO14001 の改訂

このシステムにインポートされている

CDP の回答内容

共通しているテーマは

リスク と 機会

日本企業の

リスクと機会

捉え方の傾向は？

製品・サービス

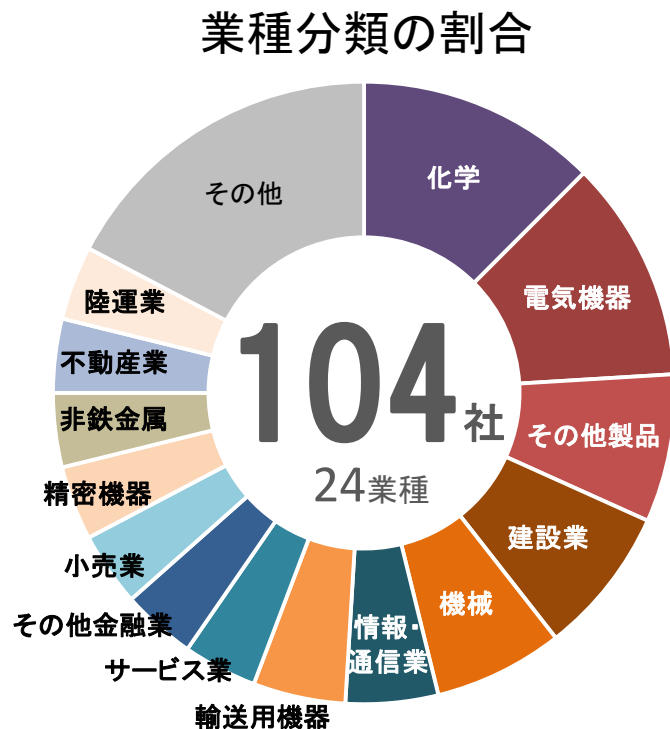
との関連性は？

「分析支援ツール」で何が見えてきたのか

分析条件

[抽出条件]

- 日本語で回答
- 以下の設問に回答
 - 3.1.2a リスク
 - 3.1.3a 機会
 - 5 製品・サービス



抽出作業のイメージ

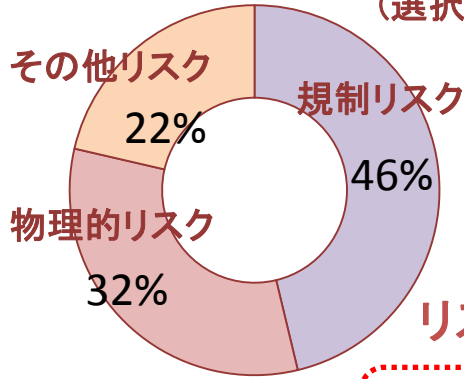
	A	B	C	D	E	F	G
1							
2	検索ワード		登録データからの				
3	規制によるリスク	160回	<ul style="list-style-type: none"> ・ワード検索 ・頻出キーワードの抽出 ・内容の読み込み 				
4	物理的影響によるリスク	112回					
5	その他のリスク	74回					
6							
7							
8	No.	項目					
9	2	会社名
10	145	3.1.2a. リスク					
11	147	リスク種類	規制によるリスク	規制によるリスク	規制によるリスク	規制によるリスク	規制によるリスク
12	148	リスク要因	国際的な合意	排出量報告制度	燃料/エネルギー税	炭素税	炭素税
13	149	リスク詳細	国際的な合意事項に	計画通りの投資で効果	地球温暖化対策による	日本において2012年	2012年10月から化石
14	150	リスクによる影響	運用コストの増加	運用コストの増加	運用コストの増加	運用コストの増加	運用コストの増加
15	151	直接影響/間接影響	自社の操業（直接影	自社の操業（直接影	自社の操業（直接影	自社の操業（直接影	自社の操業（直接影
16	152	リスクによる影響の詳細	Timeframe（影響を	投資金額の増加および	1%の課税で約2億円	地球温暖化対策税の	弊社の自家発電用に購
17	153	対応策	Management	計画的な設備投資およ	省エネルギー活動など	・エネルギーの低炭素化	自家発電用の代替燃料
18	154	リスク種類	規制によるリスク	その他のリスク		規制によるリスク	物理的影響によるリスク
19	155	リスク要因	炭素税	消費者嗜好の変化		製品ラベル	降水パターンの変化

リスクの分析

リスク要因

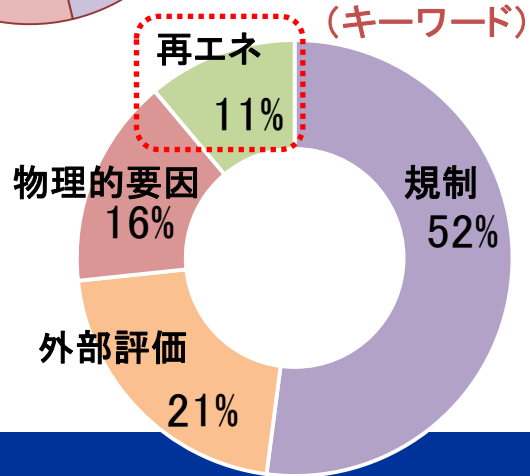
リスクの種類

(選択回答)



リスク要因

(キーワード)



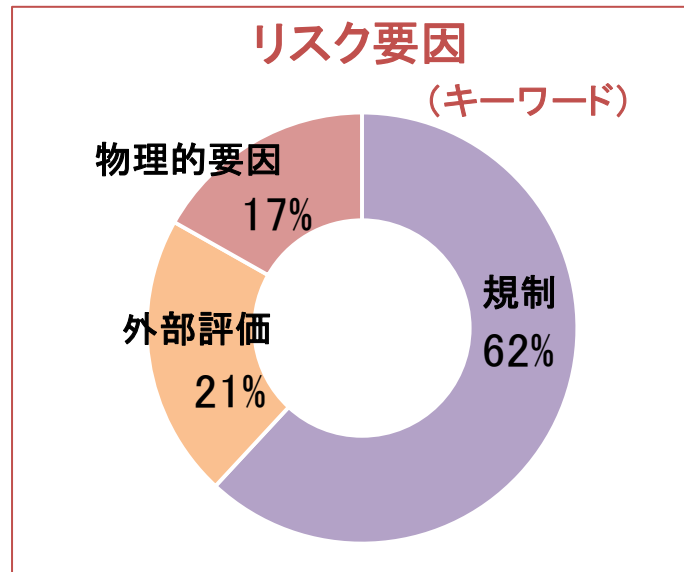
頻出キーワード

- 1 炭素税
- 2 評判リスク
- 3 排出量取引制度
- 4 再生可能エネルギー
- 5 平均気温の変化
- 6 消費者選好の変化
- 7 一般的な環境規制
- 8 排出量報告制度
- 9 降水パターンの変化
- 10 国際的な合意
- 11 製品効率基準
- 12 燃料/エネルギー税
- 13 物理的变化によってもたらされる自然環境の変化

リスク要因

再生可能エネルギー がリスク？

- FIT による電気代の上昇
- FIT 買取単価低下による投資回収の遅延
- 発電効率の低さ、不安定さ



リスク影響

リスク影響対象



サプライチェーン

リスク影響



日本企業にとっての環境リスク

種類・要因：規制リスク(法・制度・税) **60%**

物理的リスク(気候変動)

評判リスク(企業イメージ)

影響範囲：自社の操業が主

規制・物理的リスク

→ 財務、事業継続に直接影響

サプライチェーンによる
間接的影響リスクの
明記は少ない

リスク(キーワード)の特徴

<規制リスク>

- ・炭素税
- ・排出量取引制度

<評判リスク>

- ・サービス
- ・消費者

<物理的リスク>

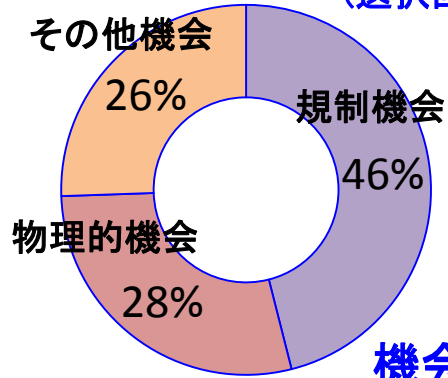
- ・平均気温
- ・熱帯性低気圧

機会の分析

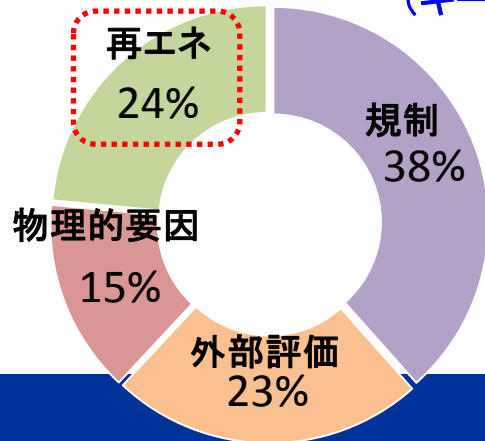
機会要因

機会の種類

(選択回答)



機会要因 (キーワード)



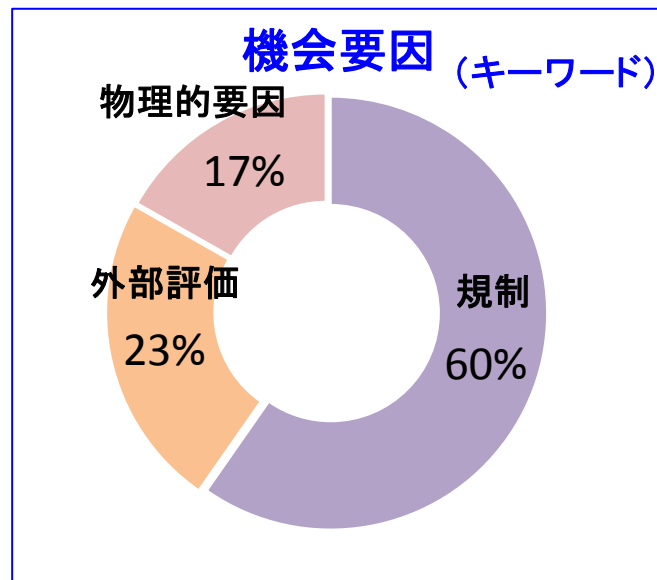
頻出キーワード

- 1 再生可能エネルギー
- 2 消費者選好の変化
- 3 製品効率基準
- 4 評判リスク
- 5 排出量取引制度
- 6 平均気温の変化
- 7 一般的な環境規制
- 8 燃料/エネルギー税
- 9 排出量報告制度
- 10 物理的变化によってもたらされる自然環境の変化
- 11 炭素税
- 12 降水パターンの変化
- 13 国際的な合意

機会要因

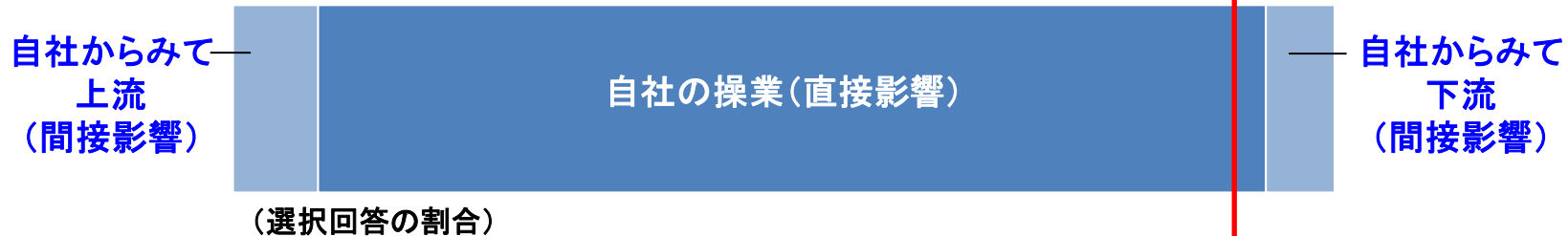
再生可能エネルギー が機会？

- 導入補助、FIT による
関連製品・サービス需要増
- FIT による収入増
- 企業イメージ・外部評価の向上



機会影響

機会影響対象



機会影響



日本企業にとっての環境機会

種類・要因：規制(政策・法・税)が
市場拡大・企業行動を促す **60%**
再エネの取組は企業イメージ・
外部評価の向上

影響 範囲：自社の操業が主

規制・気候変動が既存製品の売上増
新製品・サービス開発を促す

環境配慮の取り組みが投資増加、
社会的利益になると明記する企業
はまだ少ない

機会(キーワード)の特徴

<規制機会>

- ・省エネ
- ・売上高

<評判機会>

- ・再生可能エネルギー
- ・消費者選好

<物理的機会>

- ・既存製品
- ・研究/技術開発

製品・サービス

製品・サービス

リスク・機会のキーワード

規制

企業にとって大きなリスクであり、且つ
再生可能エネルギーや
環境配慮製品・サービスの推進動機

評判

環境配慮、エコのイメージは、
消費者・社会に益々浸透していく
情報開示、パフォーマンス評価も大切

操業

省エネ対策＝自社運用・製造コスト減
再生可能エネルギーの取組は、
プラス(機会)・マイナス(リスク)両側面

製品・サービスの特徴

<製品>

- ・軽量化
- ・資源の循環利用
- ・長寿命化設計

<サービス>

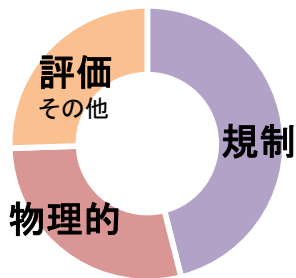
- ・再生可能エネルギー
- ・排出権
- ・省エネ
- ・効率化システム
- ・資源リサイクル

リスクと機会 製品・サービス

リスク ↔ 機会

製品・サービス

規制 (政策・法・税)
物理的 (自社操業)
評価 (評判・情報開示)



コスト
(直接影響)

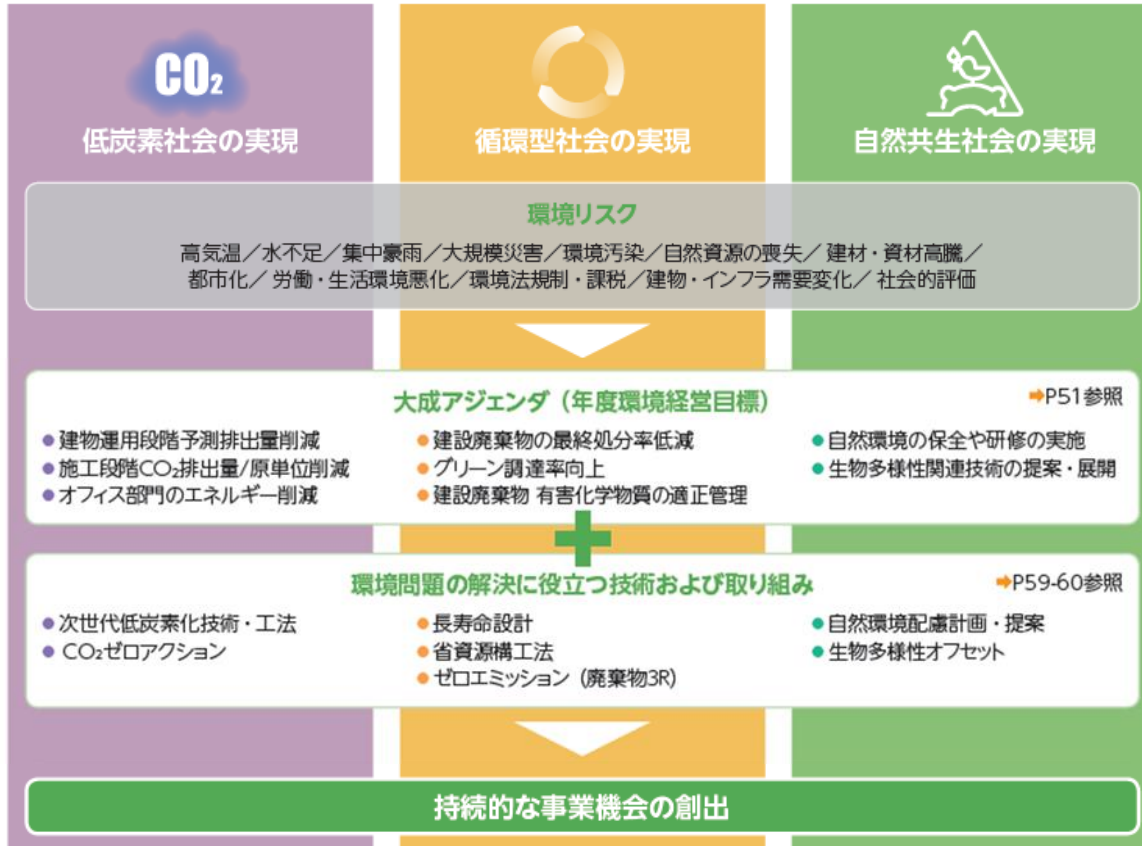
再生可能エネルギー
既存製品
新規製品・サービス開発

サプライチェーン 間接的な影響評価

自発的な サステナビリティの追求

環境のリスクと機会

大成建設の例



リスクの認識と分析



環境経営のPDCA



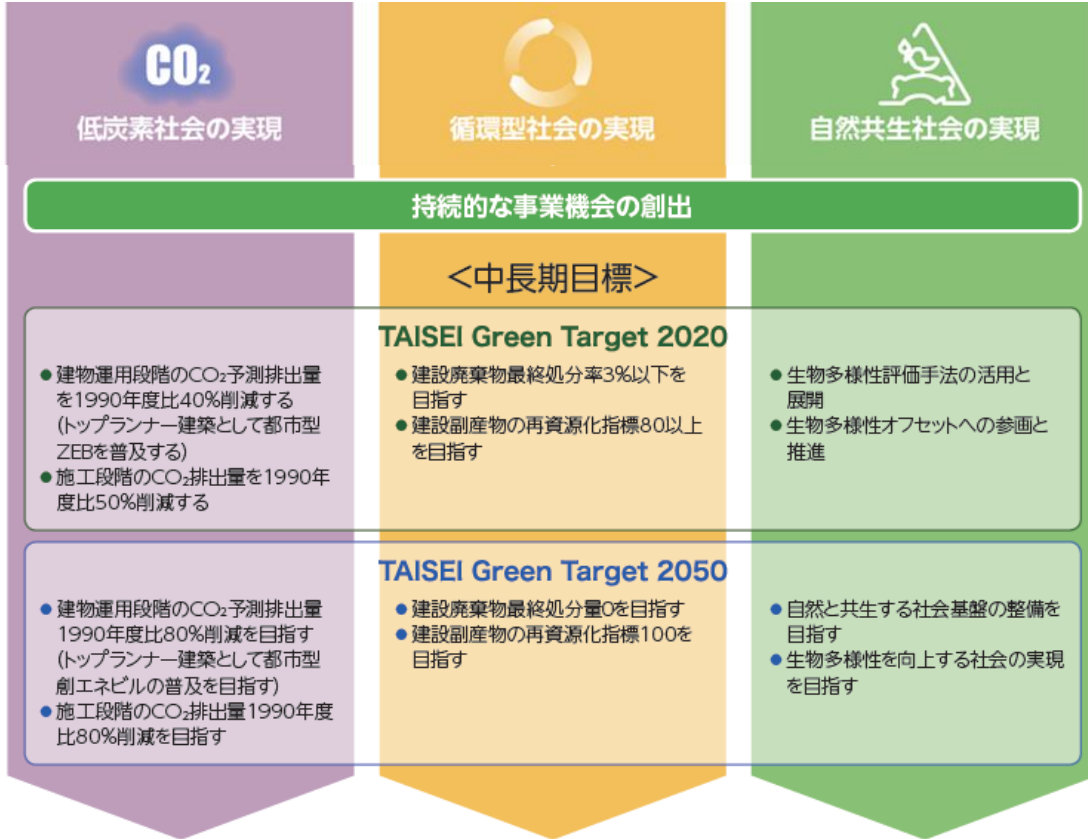
環境配慮技術と取り組み



持続的な
事業機会の創出

中長期目標

大成建設の例



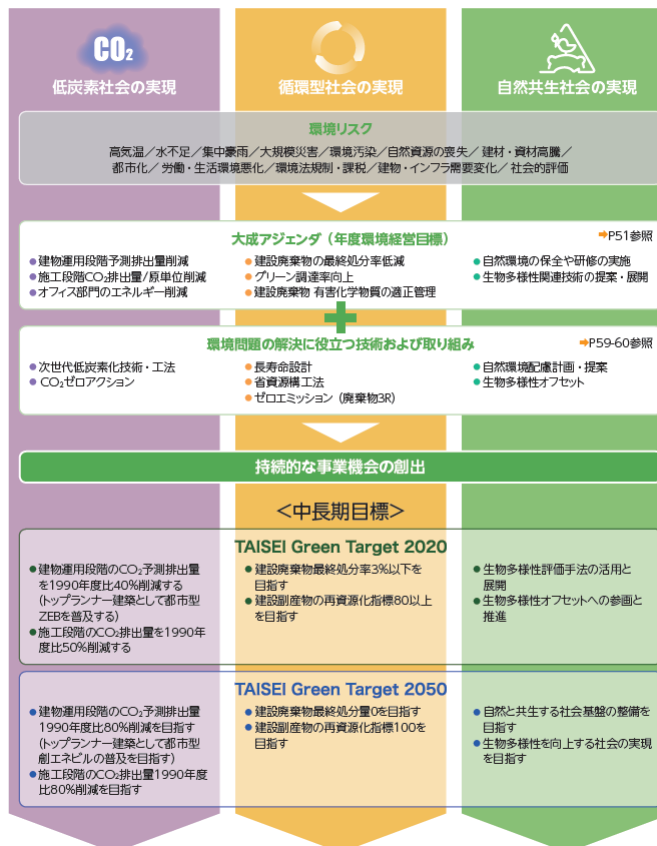
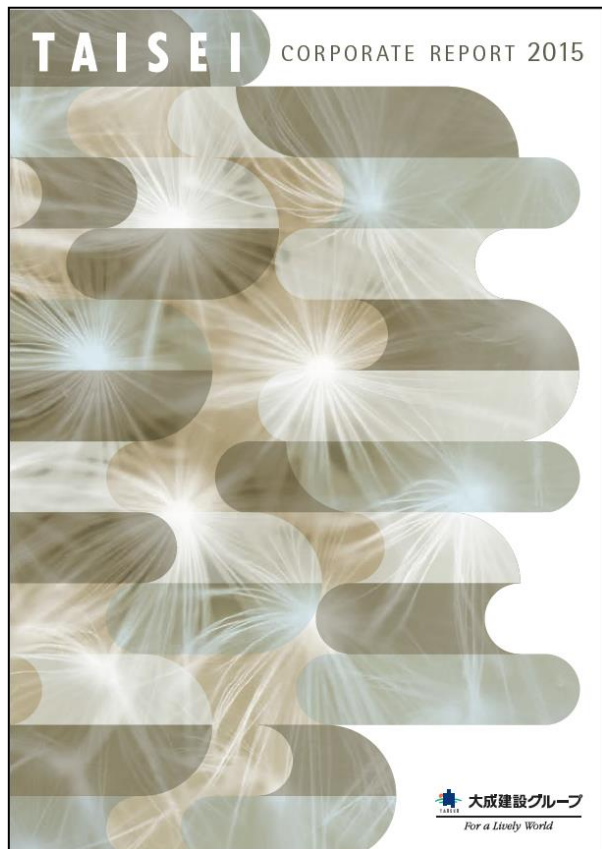
低炭素社会
循環型社会
自然共生社会

の実現に向けて

TAISEI Green Target
2020 2050

情報開示

大成建設の例



コーポレート・レポート、

CDP



などを通じた情報開示

ご 清 聴
ありがとうございました



環境情報開示基盤整備事業 成果報告会

攻めの情報開示を通じた企業価値向上へ向けて

2016年3月1日

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

1.分析支援ツールを用いた業種別分析について

□ 環境情報開示システム等の情報を元に、幾つかの業種を対象に、分析支援ツールを用いて比較分析を行いました。

××業(サンプル)				
項目	×××株式会社	株式会社	株式会社	株式会社
証券コード	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
従業員数(人)	20,454	29,744	17,630	18,202
売上高(百万円)	1,685,541	2,085,568	1,365,200	1,450,211
時価総額(百万円)	1,568,065	1,517,584	858,378	1,255,476
基本的な報告対象範囲	自社+国内・海外連結子会社	自社+国内・海外連結子会社	自社+国内連結子会社	自社+国内・海外連結子会社
報告対象期間(期首年月)	2014/4/1	2014/4/1	2014/4/1	2014/1/1
報告対象期間(期末年月)	2015/3/31	2015/3/31	2015/3/31	2014/12/31
経営者による環境コミットメント	有り	有り	有り	有り
環境についての最高機関	有り	有り	有り	有り
経営戦略における環境課題の考慮	有り	有り	有り	有り
環境マネジメントシステムの構築	有り	有り	有り	有り
温室効果ガス削減目標	有り	有り	無し	有り
スコープ1,2排出量算定範囲	自社+国内・海外連結子会社	自社+国内・海外連結子会社	自社+国内連結子会社	自社+国内・海外連結子会社
スコープ1,2排出量単位	tCO2e	tCO2e	tCO2e	tCO2e
スコープ1排出(2014)	372,527	584,563	435,874	305,256
スコープ2排出(2014)	256,323	323,545	385,4565	295,412
スコープ3排出(2014)	算定している	算定している	算定していない	算定している
スコープ1検証	有り	有り	有り	有り
スコープ2検証	有り	有り	有り	有り
スコープ3検証	有り	有り	-	有り
(スコープ1+2)/従業員数	30.7	30.5	46.6	33.0
(スコープ1+2)/売上高	0.37	0.44	0.60	0.41
(スコープ1+2)/時価総額	0.40	0.60	0.96	0.48
気候変動(含エネルギー)	特に重要	特に重要	特に重要	特に重要
水資源	特に重要	特に重要	特に重要	重要
その他資源	重要	重要	重要	重要
廃棄物排出・管理	重要	重要	特に重要	重要
化学物質の取り扱い・排出・移動	自社の経営上重要と判断していない	重要	自社の経営上重要と判断していない	自社の経営上重要と判断していない
土壌汚染	重要	重要	重要	重要
生物多様性	特に重要	特に重要	重要	重要
その他	特になし	特になし	特になし	特になし

・環境情報の管理対象の範囲が、どこまで拡大できているかを、把握できます。

・環境経営全般に関する基本的な取り組み状況を、把握できます。

カーボンマネジメントに関する基本的な取り組み状況を、把握できます。

CO2排出量の業界水準や、CO2排出規制の影響を受けやすい企業を把握できます。

各業界における重要な環境課題を把握できます。

1.分析支援ツールを用いた業種別分析について

× × 業(サンプル)					
リスク・機会		× × × 株式会社	株式会社	株式会社	株式会社
CO2排出規制	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国で環境税や排出量取引制度の導入が検討・施行されている。弊社はグローバルに事業を展開しており、世界各国で対応が必要となるため、負担が増している。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界各国でCO2排出規制が強化されているが、エネルギー消費が多い当社にとって、こうした規制強化は財務に直接影響を受けるリスクがある。 国内では、2012年10月から環境税が導入されており、3年間で段階的に課税価格が引き上げられる。2016年4月からは、CO2排出量1トンあたり289円の負担となる。最終的には、10億円超の負担増加が生じると試算している。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年、電力単価の上昇等により、光熱費の負担が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスに関する国際的な合意等により、温室効果ガスの削減目標が強化される可能性がある。 削減目標に届かない場合、排出量を相殺するため、クレジット購入等の対策が必要となる。
	対策	<ul style="list-style-type: none"> 各国の最新の規制動向をウォッチしている。 エネルギーの低炭素化を図るため、工場において、天然ガスへの燃料転換等を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素経営の実現を通じた競争力向上に向け、バリューチェーン全体のCO2排出量を抑えることを目標に掲げている。 環境責任者の役員のもと、グループ全体で製造・オフィス・物流でのCO2削減を進めており、PDCAサイクルを通じて、継続的に改善を図っている。 こうした取り組みを通じて、昨年度と比較してCO2排出量を、3%削減を達成できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備の導入を積極的に進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産・製造、営業等の事業活動において使用した電力、燃料や用水等の使用量、CO2や廃棄物等の排出量を、情報共有システムで集計している。

・各企業がどういったリスク・機会を認識しているかを把握できます。
 ・各企業がどこまでリスクを詳細に評価し、影響度を定量的に分析しているかを把握できます。

・リスク・機会を、どのようにマネジメントしているかを把握できます。

2.業種別分析結果について

- 各業種で多く挙げられている環境関連の主なリスク・機会は、以下の通りです。

業種	リスク・機会	内容	対策
業種共通	CO2排出規制	・温室効果ガスに関する国際的な合意や炭素税等、排出規制が強化される可能性があり、負担の増加により、財務面で影響を受けるリスクがある。	・温室効果ガス削減に向けた取り組みを進めており、エネルギーの効率化やクリーンエネルギーへの転換等を実施している。
食料品業	農林水産物への影響	・気候変動による自然災害の増大、人口増加、経済発展、畜産飼料の増産、バイオ燃料作物の需要増等により、原材料価格の高騰や原材料確保が困難になるリスクがある。	・原材料調達ルートの分散化、サプライヤーとの長期契約、適正な在庫水準の維持等を進めている。 ・持続可能な農業の実現に向け、農家支援に努めている。
	水資源の減少	・アメリカ、オーストラリア等で大規模な干ばつが発生している。 ・飲料製品の原料やタンク等の洗浄に水は不可欠である。サプライチェーン全体では、原料生産する農園での使用量が多い。	・水リスク評価ツールにより、工場等の水リスクを評価し、優先度の高い工場を特定している。 ・水資源の有効利用と排水の水質管理に取り組んでいる。
	気温の上昇	・ビールやソフトドリンク等の売上の多くは、夏季に占められている。 ・温暖化による平均気温の上昇はビールやミネラルウォーター、アイスクリーム、熱中症対策飲料等の売上増加につながる。	・販売地における長期予報等の気温変化の情報を基に、消費を予測し、需給バランスを取っている。 ・一定の気温条件のもとでの消費者行動の分析を行い、商品開発に役立てている。
化学業	自然災害の増大	・工場の多くが臨海部に立地しており、気候変動により増大すると言われている大型台風の来襲や海面上昇等により、工場への浸水や海上輸送の停滞などの損失が生じる。	・地震等と合わせて、工場の防災対策をリスクマトリックスに従って整理し、優先順位をつけて対策を行っている。
	水資源の減少	・洗剤やシャンプー等のケア製品は、水の使用が必須のため、水不足によりこうした製品の利用に影響が出るリスクがある。	・消費者の水利用について調査を行い、洗いやすすぎでの水使用量が少ない商品の技術開発を推進している。
	環境意識の高まり	・消費者の環境意識が高まりつつあるなか、環境配慮製品に対するニーズが増えることが期待される。	・環境配慮型製品のラインナップ拡充に向け、商品開発を進めるとともに、環境配慮を積極的にアピールしている。
輸送用機器業	自然災害の増大	・台風や洪水の影響により、自社やサプライヤーに影響が生じ、操業率の低下や、製品出荷の不安定化、生産設備等の復旧費用発生等が起きるリスクがある。	・生産拠点の立地や生産体制の調査を行っており、洪水、台風、ハリケーン、集中豪雨、気温変化等のリスクを評価している。
	水資源の減少	・アメリカやメキシコでは干ばつが深刻化しており、水不足により、水コストの上昇や、操業へ悪影響が生じるリスクがある。	・水リスク評価ツールを元に水リスクを評価している。 ・水資源の再利用率の向上を図り、水資源使用量の削減に努めている。
	環境意識の高まり	・ハイブリッド自動車等のエコカーへのニーズが高まり、販売機会の増加が予想される。	・エコカーの開発や、自動車関連技術をベースとした新規事業の展開等に努めている。

2.業種別分析結果について

業種	リスク・機会	内容	対策
電気機器業	自然災害の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動により増大が見込まれる台風や洪水等の異常気象等により、工場の操業等の面で、直接的に影響を受けるリスクがある。 ・気候変動の影響により災害の発生頻度が増加すると、ラジオ・懐中電灯・ランタン、充電・蓄電製品等の災害対策製品へのニーズが高まる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等による事業中断リスクを低減するため、防災や減災の事業継続計画の策定等の対策を進めている。例えば洪水対策として、防水壁の設置、重要な設備の2階への配置等を行っている。 ・気候変動の影響により消費者ニーズが高まると考えられる災害対策製品等の売上拡大を目指している。
	水資源の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・中国では渇水の深刻化に伴い、水質が悪化している。工場で純水を製造している場合、フィルタ交換、電解装置のリプレイス等の純水製造コストが増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・渇水状況や使用制限動向について情報収集するとともに、水処理設備の設置による水循環の推進により、水の使用量を抑える対策を実施している。
	気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市では平均気温の上昇とヒートアイランド現象により、30 以上の真夏日が増加している。省エネ冷暖房製品へのニーズは高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象動向に強く影響される需要変動にタイムリーに対処するため、拠点ごとの生産計画、在庫、物流を柔軟に適応させ、機会獲得とリスク回避に努めている。
保険業	自然災害の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な集中豪雨や大型台風、洪水等により、火災保険等の保険金支払額が増加するリスクがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候の将来予測等を踏まえたリスク評価を研究し自然災害リスク評価の高度化を目指している。 ・気候変動に脆弱な途上国を中心に、天候保険・天候インデックス保険の開発を進めている。
	健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の拡大や大規模な洪水・台風の頻発等により、死亡率上昇や健康被害が増加し、生命保険等の保険金の支払いが増加するリスクがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による健康への影響に伴う財務的な影響は、現時点では限定的と想定されるため、情報収集に努めている。
運輸業	自然災害の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯性低気圧や豪雨、洪水等の自然災害の増大により、操業の中断や設備損傷等の費用が増大するリスクが存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性に関する対策や手段の検討を進め、計画的な防護設備の整備を進めている。また、気象予報等を活用している。
	環境意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出規制や環境意識の高まりによって、環境負荷の少ない移動手段や輸送手段に対する需要が高まる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備の導入等の対策を進めている。 ・環境負荷の少ない輸送手段への転換(モーダルシフト)に関する広報活動を進めている。
建設業	自然災害の増大	<ul style="list-style-type: none"> ・大型台風や暴風雨等の自然災害により、建築物や建設現場が影響を受けるリスクがある。 ・河川堤防、下水道、雨水貯蔵施設等の建設需要の増大が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・暴風雨に関する対応マニュアルを定めている。 ・局所気象予報情報サービスを導入している。 ・研究所において、豪雨等の気候変動関連リスクを低減する技術開発を進めている。
	健康への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化等により、最高気温が著しく上昇した場合、工事従事者の熱中症リスクが高まり、工期が長くなる等の影響が考えられる。 ・作業員の増員や、冷房装置の設置等により、工事労務費が上昇するリスクがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熱疲労防止策をまとめたマニュアルの策定や、水分補給の徹底、休憩時間の厳守、冷房装置の設置等の対策を実施している。

3.攻めの情報開示に向けて

- ❑ 金融機関(投資家)は、ESGに関連して、「どのような重要課題(マテリアリティ)やリスク・機会があるか」「リスク・機会の財務への影響はどの程度か」「財務に影響を与える重要なリスク・機会を、どのように戦略に統合しマネジメントしているか」等について関心をもっています。
- ❑ そのため、企業は、そうした金融機関(投資家)のニーズを意識し、攻めの情報開示を進めていくことが重要です。
- ❑ 現状では、ESG情報の開示レベルに関して、企業毎に差がありますが、環境情報開示システムを活用して、同業他社を参考にし、ESG情報の開示を進めていくことが望まれます。

金融機関(投資家)のニーズ

どのような重要課題(マテリアリティ)やリスク・機会があるか

リスク・機会の財務への影響はどの程度か

財務に影響を与える重要なリスク・機会を、どのように戦略に統合しマネジメントしているか

企業の対応の方向性

同業他社を参考とし、自社のマテリアリティやリスク・機会を特定

リスク・機会への財務への影響を可能な限り定量的に評価

対応方針・目標・取組・KPIを設定をし、トップ主導のもとPDCAサイクルを回していく

環境情報開示システムを活用したショートコメント配信の概要

2016年3月
株式会社フィスコIR



- ◆ フィスコグループは、投資家・資本市場に精通したIR実務支援のプロ集団です。IRの分野では、他と一線を画すハイクオリティなサービスを用意します
- ◆ 事業会社のビジネスモデルとその強み、今後の成長ストーリーを正確に理解し、投資家心理を理解したノウハウをフルに活用することで、株主・投資家に対する明確なメッセージと適切なツールを提供します
- ◆ 合わせて、国内随一のカバレッジを誇る弊社の配信ネットワークを活用して適切なコミュニケーションターゲットに企業価値を訴求します。投資家の投資意欲の醸成をサポートいたします



【IR実務支援のプロ集団 | フィスコグループ】

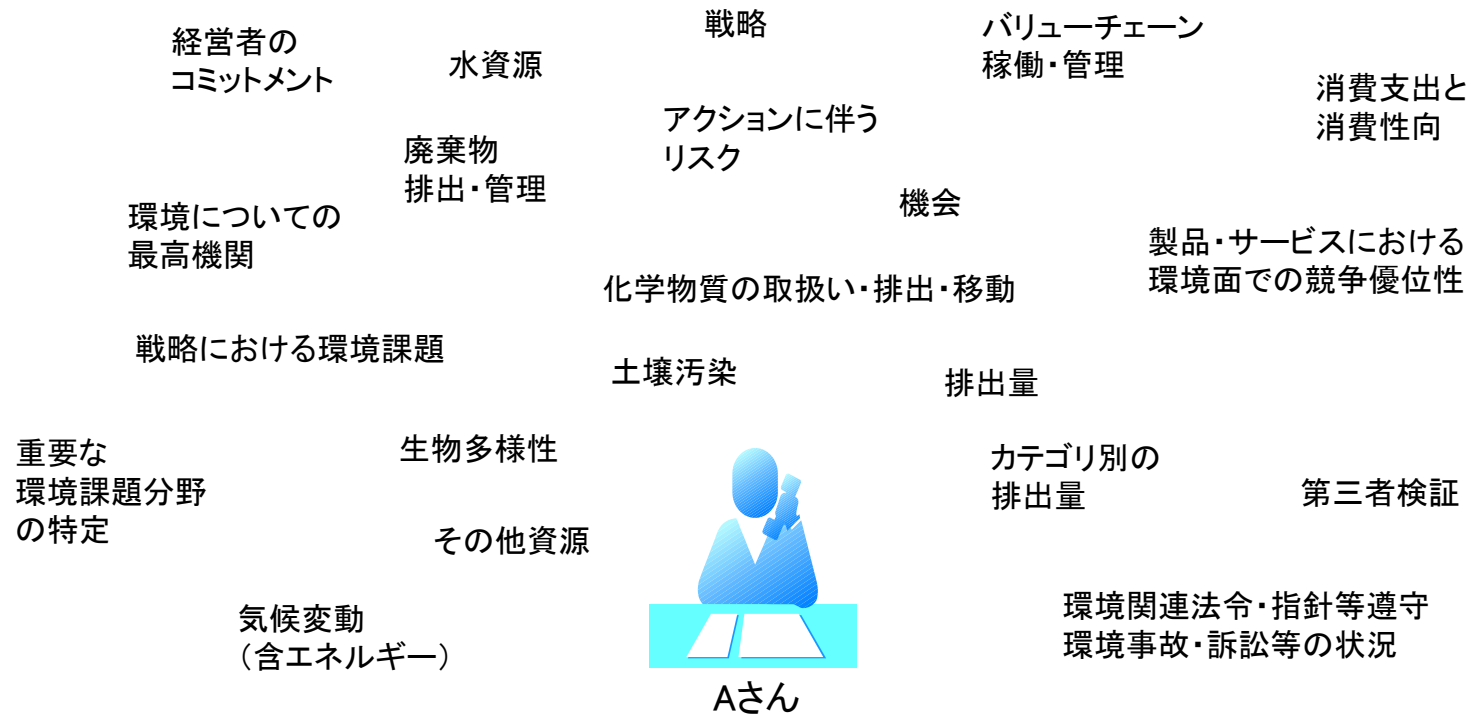
フィスコ	最良の投資支援サービスを提供します。
フィスコIR	投資と相場への深い理解と洞察に基づいた、資産運用形成に役立つ金融サービスを展開 アニュアルレポート、統合レポート、CSRレポート、株主通信をはじめとするコーポレート・コミュニケーションツール制作のプロフェッショナル集団
フィスコDA	翻訳やWebなど、多様化するお客様ニーズに合わせてサービス・ラインナップを拡充 IRを理解した高いクリエイティブ集団によるPRを得意とする総合広告代理店

調査すべき対象の全体像を理解していない限り、たくさんある情報から本質(知りたいコト)に迫ることは難しい



本質(本当に知りたいこと)を見極めるには、情報がたくさんある方が望ましいけれど、あまりに多すぎて混乱してしまいがち

(例)環境情報開示システムにて情報を調査した結果



具体的な取組みについてはいろいろとわかったのだけれど、「それが何だ」と問われた際に答えられない、ということも頻繁にある

例) △△△株式会社の環境に対する取組みをどのように評価すべきか？

△△△株式会社の取組みについて、スタディを行いましたのでご報告します

- ・経営者による環境に関するコミットメントがある
- ・経営戦略において環境課題が考慮されている
- ・環境マネジメントシステムが構築されており、ISO14001も取得
- ・自社のビジネスにとって重要な環境課題分野も特定されている
- ・気候変動に関して特筆すべき戦略があります
- ・ビジネスに影響するような、現在または将来における機会とリスクがある
- ・CO2排出量は●tCO2eと着実に結果がでています
- ・水コストの高騰など、自社のビジネスモデルへの影響を認識
- ・バリューチェーンにおいて、経営に影響を与える重要な環境課題に取り組む
- ・製品サービスにおける競争優位性がある
- ・環境関連法令・指針等遵守、環境事故・訴訟等に関連する事象は特にございません

以上より、△△△株式会社は、自社を取り巻く事業環境に潜むリスク等にしっかりと取組まれていると評価します

構造化されていないため、伝えたいコトが非常に分かりにくい

ショートコメント配信を活用し、ユーザーに環境情報開示システムを高く評価する動機を付与

- ショートコメントをきっかけに、登録情報を閲覧し、情報を活用する人を増やす
- システムの利用者を増やし、その利用価値を向上



<ショートコメント作成手順>

- 本事業におけるコミュニケーションツールを用いて企業担当者様へ通知
- 通知内容は、本事業の概要とショートコメントについて

- 事前に、国内外の機関投資家に対し本事業に関するショートコメントの配信許可を取り、機関投資家にダイレクトでレポートをメール配信（PUSH型の情報配信）
- 本事業にて情報を配信をした機関投資家数は、**132社・473名**。
- フィスコの情報を活用し、投資活動を行っている機関投資家を中心に、今後もさらに配信先を拡大し、企業調査レポートがより充実したIR・CSR活動の一助となるべく配信対象は拡充

機関投資家一覧

会社名	所在地
大和住銀投信投資顧問	日本
ニッセイアセットマネジメント	日本
野村アセットマネジメント	日本
ピムコ ジャパン リミテッド	日本
レオス・キャピタルワークス	日本
東京海上アセットマネジメント	日本
Sawakami Asset Management	日本
Barclays Global Investors - US	米国
Fidelity Information Services	米国
Goldman Sachs & Company [Asset Mgmt.]	米国
AXA Life Insurance Co	フランス
invesco asset management	英国
ロックハンプトンマネジメント	香港
KIMCO INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール

その他118社へ情報を配信



ショートコメントとは、マーケットに伝える価値があるとフィスコが判断し、編集した個別銘柄情報

- 個別銘柄の業績データを主要テーマとするパフォーマンスに関する取材コメント
- 統合志向に基づき、投資家にとって有益な非財務情報を取材、編集したコメント
- 特に、企業のESG活動について取材、編集したコメント

貴社が抱える格差(ギャップ)を是正する手段



オムロン…地球環境との共生が企業としての最重要課題の一つ

オムロン<6645>は、**Our Mission**（社憲）である「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」に基づき、事業を通じて社会的課題の解決や人々の生活の向上に貢献することで、企業価値の向上を実現することを目指している。つまり、社会の持続的発展に貢献し続けることが同社の存在価値であり使命であるとしている。また、経営戦略においては、長期経営ビジョン（VG2020）の実現に向けた環境方針グリーンオムロン 2020 を再構築している。グループの企業理念に基づき、地球環境に貢献する商品・サービスの提供とすべての経営資源を最大限、有効に活用することにより、グローバルで持続可能な社会の実現に貢献していくとした、新環境方針を制定している。

社長を議長とする「執行会議」で、環境経営に関するグループ環境共通施策、制度の新規導入・大幅変更などの審議・決定を行い、重要事項は取締役会に報告している。

同社グループは、同社グループの商品・サービスが社会で活用されることにより削減できる CO2 排出量（環境貢献量）を拡大させ、2020 年度に事業活動による CO2 排出量を上回ること、スコープ 1 及び 2 における 2020 年度の売上高 CO2 生産性（CO2 排出量 1 トン当たりの売上高）を 2010 年度と比較して 30%以上削減することなどを目標（原単位目標）としている。グローバルマルチサイトで ISO14001 を取得し、環境マネジメントシステム（EMS）を構築している。

アサヒ…「環境ビジョン 2020」によりグループ全体の環境保全活動を強化

アサヒグループホールディングス<2502>は、事業会社であるアサヒビール(株)をはじめグループ全体での環境保全活動を強化するため、2010年3月に「環境ビジョン 2020」を策定。低炭素社会構築への貢献、循環型社会構築への貢献、生物多様性の保全、自然の恵みの啓発、という4つの重点課題を設定している。気候変動対策としては、グループCO2排出量を2020年に2008年比30%削減、天候不順の影響を受けにくい新品種発掘の推進、地球規模の食料・エネルギー需給ひっ迫に対応した製造方法開発に取り組んでいる。また、酒類・飲料事業にとって必須である水資源については、その有効利用と排水の水質管理という観点から資源の保全を行っている。さらに、「環境ビジョン 2020」とともに、国内酒類業界では初となる「生物多様性宣言」を策定し、公表している。

グループの環境についての最高機関は、同社社長を最高責任者とする「経営戦略会議」である。同社のCSR担当役員が責任者を務める「グループ環境会議」を組織し、グループの環境中期計画の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っている。「グループ環境会議」で策定した方針・計画は「グループCSR推進会議」に諮り、「経営戦略会議」で承認される。また、取締役会に報告、審議要請等を行っている。

同社はISO14001等、環境マネジメントシステム(EMS)をグループ全体で構築している。

野村ホールディングス… 社会課題解決のため、投資家との橋渡し役を担う

野村ホールディングス<8604>は、企業市民としての社会的責任を果たすために、社会的課題に積極的に取り組んでいる。CSRに関する基本的な方針は、「野村グループ倫理規程」と「経営の基本方針」で定められており、倫理規程は世界人権宣言およびOECD多国籍企業行動指針に沿っている。CSRの基本的な考え方を「For Future Generations（次世代のために）」と定め、グループ全体でグローバルに共有している。

同社グループは、商品・サービスを通じて適切な資金循環を促し、経済成長と社会の持続的な発展に貢献することが金融サービス業の社会的役割であると考えており、ステークホルダーとの対話を通じ、社会のニーズに基づいた金融サービスを提供することにより、世界のさまざまな社会的課題の解決に貢献していく方針。

社会課題の解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の思いとの橋渡し役を担うとしており、2015年12月には、サステナブル・ディベロップメント・ボンド（世銀債）の引受・販売を行った。本債券に投資された資金は、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支えるために活用されている。野村グループの2015年における個人投資家を対象とする同ボンドの引受・販売総額は円換算で560億円を超え、国内金融機関としてトップの実績となった。

野村グループの環境や社会への取り組みを始めとするCSRにかかわる意思決定を経営レベルで行う機関としてCSR委員会を設置しており、CSRに関する方針の策定や活動の承認・決定などを行っている。CSR委員会の活動は、取締役会および経営会議に適宜報告されている。

同社グループは、2030年度の国内におけるスコープ1及び2の温室効果ガス排出量を2009年度の排出量と比較して20%以上削減することなどを目標（原単位目標）としている。同社グループは国内において環境マネジメントシステム（EMS）を構築しており、海外の一部拠点ではISO14001を取得している。

資本市場に参加しているプレイヤー(特に、個人投資家(若年・女性層))にとっては、対象企業を理解する有効な手段

金融機関等のプレイヤー

- ✓ 調査に要する手間(時間=¥)がかからない
- ✓ 自身にとって有益か、有益でないかの判断がしやすい
- ✓ 新しい視点で、対象企業の捉えるきっかけになる

企業側

- ✓ 投資家とのリレーションを築くマーケティングツールを獲得
- ✓ 従来の広告活動に比して、リーズナブルで測定可能な手段
- ✓ 株主・投資家や金融機関関係者とフレームワークを共有

広義には、、、

質の高い対話の土台形成に貢献

➤ **日本における非財務情報を重視した主な投資主体は、年金基金と個人投資家**

- 日本におけるSRIはエコファンドや環境ビジネス等のテーマ投資だが、それらの投資主体は主に個人投資家
- 例えば、被災地応援ファンドのように、「世のため人のため」になる企業に共感し、応援したいと考える層は多い
- 「なでしこ銘柄」など、国内個人投資家の間で非財務情報を重視する投資が盛んになる可能性は高い
(出所)大和総研調査季報 2014年春季号 (Vol.14)
- 欧米(特に欧州)でSRIの主要な牽引役となったのは公的性格を帯び、比較的長期的な運用をする年金基金
- 日本における年基基金の運用マネージャーは非財務情報の重要性を認識。変化は起きつつある
(出所)米国社会的責任投資フォーラム、NPO法人社会的責任投資フォーラム 2013 JSIF調査

➤ **ただ、日本における非財務情報を重視する投資は、特に個人投資家に浸透しているとは言いがたい状況**

- 下記調査では半数以上の個人投資家がESGやCSR、SRIといった用語をよく理解していない
(出所)年金シニアプラン総合研究機構ESG調査研究グループ「一般国民に対するESG投資に関するアンケート」
- 米国では、個人投資家の多くが優れたESG慣行を持つ企業への投資を優れた投資とみなしている
- 特に、投資家層が若年層や女性へと拡大するに従い、非財務情報を重視する傾向が強まる可能性を示唆
(出所)モルガンスタンレー - Sustainable Signals : The individual investors perspective

日本における非財務情報開示のターゲット候補は個人投資家

金融機関側が享受するメリットが先行するが、企業等も便益を享受できるように環境情報開示システムのプラットフォームとしての価値向上に努める

環境情報開示システムの価値向上に向けた論点

- 本事業が参加対象とするターゲット企業数
 - 「悪貨が良貨を駆逐する」が生じない仕掛けは必須
- 本事業への積極的な関与がある企業と、関与がない企業のシグナリング手段
- 環境情報開示システムの利用者に対する上記指標の提供
- 積極的な開示姿勢がある企業の情報発信を効果的に支援(例:ショートコメントを年間利用)
- ショートコメントの効果測定方法 .etc